物価_翌債

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	大分県	電話番号	0972-82-9510
地方公共団体名	津久見市	メールアドレス	nakatsuru-h@city.tsukumi.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	44207		
担当部局課名	経営政策課		
担当者氏名	中津留 久憲		

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	52,558
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	189,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	4,950
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	74,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,500
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	138,600
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	4,950
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	－
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	－
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	52,558
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	34,650
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	－
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	74,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,500
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	52,558
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	173,250
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	4,950
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	74,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,500
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－
配分予定額計	307,258
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）		52,558
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年11月通知分）	138,600
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）	34,650
小計 交付限度額②		173,250
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年11月通知分）	4,950
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）	1,238
小計 交付限度額③		6,188
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和5年12月通知分）		111,620
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		7,558
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年1月通知分）		－

	自動計算分	－
	手動入力分	－
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）		－
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）		－
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）		1,238
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費） 交付限度額④に係る希望額）		37,620
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費） 交付限度額⑤に係る希望額）		5,058
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）		－
交付限度額計		351,174

区分	事業区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
												合計	343,078	323,008	52,558	189,000	4,950	74,000	2,500	－	20,070												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	令和五年度大分県津久見市低所得世帯等給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		193,950	193,950	－	189,000	4,950	－	－	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2700世帯×70千円 事務費 4950千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（2700世帯）	―	○	―	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度津久見市低所得世帯等（住民税均等割のみの課税世帯）給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		64,164	64,000	－	－	－	63,000	1,000	－	164	①物価高が続く中で低所得世帯（R5年度分の住民税均等割のみの課税世帯）への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②③ R5年度分の住民税均等割のみの課税世帯 630世帯×100千円＝63,000千円 事務費1,164千円 需用費、役務費（郵送料等）、委託料、人件費等として支出 【その他の財源内訳】 一般財源 164千円 ④R5年度分の住民税均等割のみの課税世帯	―	○	―	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度津久見市低所得世帯等給付金（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		12,664	12,500	－	－	－	11,000	1,500	－	164	①物価高が続く中で低所得世帯（R5年度分住民税均等割非課税世帯及びR5年度分の住民税均等割のみの課税世帯）の子供に対する支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②③ R5年度分住民税均等割非課税世帯及びR5年度分の住民税均等割のみの課税世帯の子ども 220人×50千円＝11,000千円 事務費 1,664千円 需用費、役務費（郵送料等）、人件費等として支出 【その他の財源内訳】 一般財源 164千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみの課税世帯の子ども	―	○	―	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											－	－	－	－	－			－													
差押禁止法の対象範囲	調整給付（一体給付）	5											－	－	－	－	－			－													
※事務連絡参照	給付支援サービス（一体給付）	6											－	－	－	－	－	－	－														
※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											－	－				－	－	－	－												
※事務連絡参照	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											－	－	－	－	－			－	－												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											－	－		－	－			－													
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	地域消費喚起プレミアム付きクーポン券事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		29,000	24,000	24,000						5,000	①物価の高騰等により経済的な負担を強いられる家計を支援するとともに消費を下支えするため、プレミアム付きお買い物券を発行する。 ②③ プレミアム付きお買物券発行 プレミアム率25％1万2,500円分の商品券を1万円で販売。 10,000冊発行 プレミアム率25％に相当する2,500円×10,000冊＝25,000千円を市が負担 業務委託費4,000千円 【その他の財源内訳】 一般財源 5,000千円	―	―	―	R6.2	R6.3	販売冊数 12,000冊 換金率 100％	HP、市報により広報	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	低所得者世帯臨時給付金（扶養親族のみの世帯分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		14,700	9,000	9,000						5,700	①物価高が続く中、低所得世帯（R5年度分の非課税世帯（扶養親族のみの世帯））の支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ②③ R5年度分の非課税世帯（扶養親族のみの世帯）170世帯×70千円＝11,900千円 郵送、印刷、システム改修委託料等事務費 2,800千円 【その他の財源内訳】 一般財源 5,700千円 ④非課税世帯（扶養親族のみの世帯）	―	○	―	R6.1	R6.3	令和6年1月までに支給を開始	HP、市報により広報	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	運送事業者等燃油高騰対策緊急支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		16,000	12,500	12,500						3,500	①燃料価格の高騰による経営の負担を軽減し、事業継続を支援するため、陸上及び海上の運送事業者に対して、上限を定めて支援金を支給する。 ②③ （陸上分） 所有する大型トラック1台当たり 100千円 ただし、1事業者の上限は1,000千円 1,000千円×5社＝5,000千円 100千円×25台＝2,500千円 小型トラック 30千円×30台＝900千円 （海運） 大型船舶所有 1社1,000千円×7社＝7,000千円 小型船舶所有 1社 300千円×2社＝600千円 【その他の財源内訳】 一般財源 3,500千円 ④運送事業者	―	―	―	R6.2	R6.3	支援金支給事業所数 陸上分 8社 海運分 9社	HP、市報により広報	運輸交通・物流・観光事業者			R5補正（地）

Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国の R5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国の R5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国の R5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
13	R5,補正	推奨事業	○	○	○	漁港施設照明省エネ化緊急促進事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		5,100	2,500	2,500						2,600	①本市では、漁民や地域住民が漁港施設の照明設備施設（水銀灯等）の電気料を負担しており、電気料金の値上げによる維持管理費の増大は直接漁民や地域住民の負担額の増加につながっていることから、地域住民等のエネルギー価格高騰対策支援として漁港の照明設備をLEDに切り替えて省エネ化することにより、地域住民が負担している電気料金を低減させ、地域住民等の財政負担の軽減を図る。 ②③　工事費　※300千円×17基＝5,100千円 【その他の財源内訳】 一般財源　2,600千円 ④漁港施設	－	－	－	R6.2	R8.3	省エネ化照明数　17基	HP、市報により広報	農林水産・食品分野			R5補正（地）
14	R5,補正	推奨事業	○	○	○	防犯灯LED化整備支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		7,500	4,558	4,558						2,942	①自治会が管理する防犯灯（蛍光灯、は水銀灯等）をLEDに切り替えることで、エネルギー価格高騰対策支援として自治会の財政負担の軽減を図り、活動の活性化を支援する。 ②③　補助率3／4　補助上限額15,000円 15,000円×500基＝7,500,000円 【その他の財源内訳】 一般財源　2,942千円 ④自治会	－	－	－	R6.2	R8.3	LED化した防犯灯数　500基	HP、市報により広報	防犯対策			R5補正（地）